

# 福岡県における水事情について

令和5年7月24日

県土整備部水資源対策課

# 目 次

## 1 水資源の現況

1-1	地 勢	.....	1
1-2	降水量	.....	1
1-3	水資源賦存量	.....	2
1-4	水利用の現状	.....	3
1-5	渇水の状態	.....	4

## 2 水需給の動向

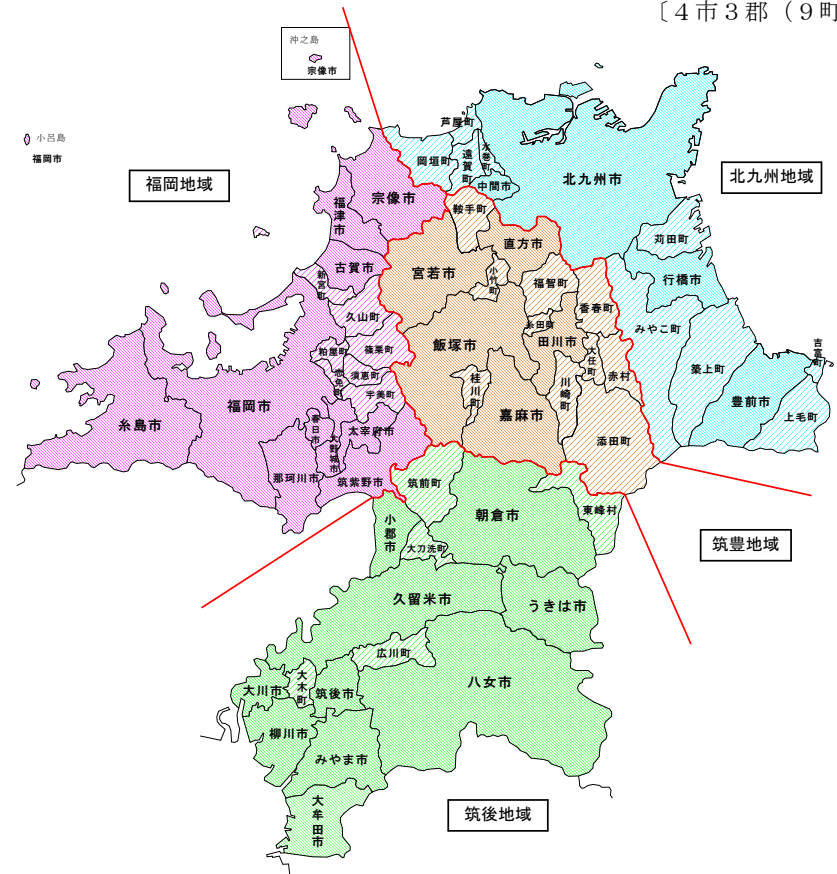
2-1	水需要の推移	.....	6
(1)	水道用水（上水道）	.....	6
①	全県	.....	6
②	地域別	.....	7
(2)	工業用水	.....	8
(3)	農業用水	.....	9
2-2	水供給の現状	.....	10
(1)	河川水	.....	10
(2)	地下水	.....	10
(3)	水の供給事業等	.....	11
①	水道事業	.....	11
②	工業用水道事業	.....	13
(4)	その他の水資源	.....	13
2-3	水需給の現状	.....	14
(1)	水道用水の需給	.....	14
(2)	工業用水の需給	.....	14
(3)	農業用水の需要量	.....	14

## 「福岡県水資源総合利用計画（第4次）」における地域区分

〔地域名〕

〔対象市町村名〕（R5.4.1現在）

- 福岡地域** 福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、糟屋郡  
〔10市1郡（7町）〕
- 筑後地域** 大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、朝倉市、みやま市、朝倉郡、三井郡、三潨郡、八女郡  
〔10市4郡（4町1村）〕
- 筑豊地域** 直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、鞍手郡、嘉徳郡、田川郡  
〔5市3郡（9町1村）〕
- 北九州地域** 北九州市、行橋市、豊前市、中間市、遠賀郡、京都郡、築上郡  
〔4市3郡（9町）〕



# 1 水資源の現況

## 1-1 地勢

本県は、東西 112.5km、南北 138.3km に及び、その面積は 4,987km<sup>2</sup> で、全国の総面積の 1.3%、九州の 11.2% を占めています。

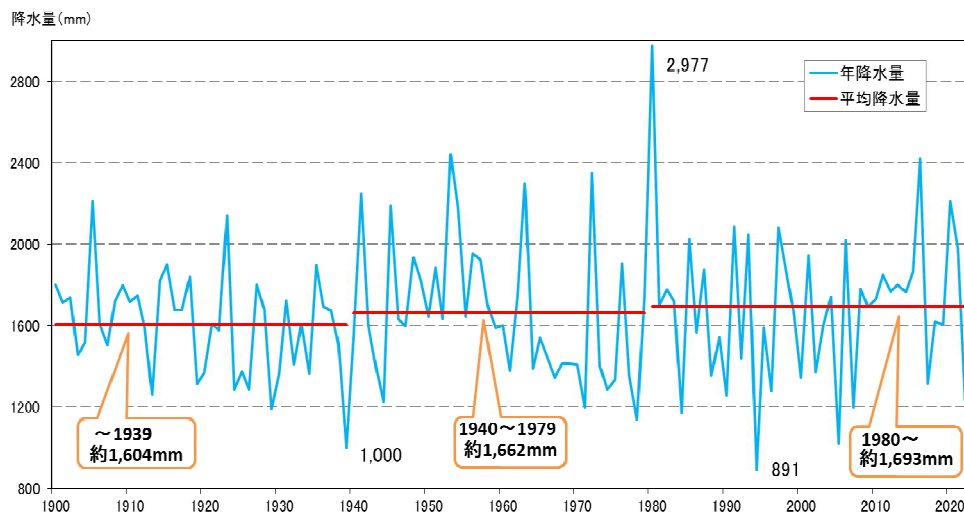
県内には、高い山が少なく、森林面積の割合も 44.5% で、全国平均 65.5% を下回っています。さらに、人口集積が進み水需要の大半を占める福岡、北九州両都市圏域では山が浅く、大河川が少ない状況にあります。

本県は人口集積に比較し、県域内で自ら供給する水資源に乏しい県であり、水資源の一部を他県に依存せざるを得ない自然的制約があります。

## 1-2 降水量

本県の年平均降水量は 1,829 mm (表-1) で、全国平均 1,733 mm とほぼ同程度ですが、降水量に地積を乗じて求めた総雨量を人口で割って、一人当たり換算すると全国平均 5,115 mm/人・年に対し、本県は 1,786 mm/人・年と全国平均の約 1/3 となっています。

本県の降水量の経年変化をみると、1980 年以降は、少雨の年と多雨の年の年降水量の開きが大きくなってきているなかで、平成 20 年頃 (2008 年頃) からは多雨傾向で推移しています。(図-1)



(注) 1. 気象庁資料をもとに水資源対策課作成

図-1 福岡管区気象台(福岡市)における降水量の推移

表-1 は地域別の年平均降水量及び人口 1 人当たり降水量を示したものです。地域別の降水量を見ると筑後地域が 1,930mm と最も多く、次いで筑豊、北九州、福岡地域の順となっています。

また、人口 1 人当たり換算すれば、福岡地域が 768m<sup>3</sup>/人・年と最も少なく、次いで北九州地域 1,659 m<sup>3</sup>/人・年、筑後地域 3,706 m<sup>3</sup>/人・年と続き、最も多い筑豊地域は 4,777 m<sup>3</sup>/人・年となっており、地域的にかなりの偏りがあります。

表-1 地域別年降水量及び人口 1 人当たり降水量

地域	人口 (千人)	面積 (km <sup>2</sup> )	平均年			渇水年		
			降水量 (mm/年)	降水総量 (億m <sup>3</sup> )	1人当たり 降水量 (m <sup>3</sup> /人・年)	降水量 (mm/年)	降水総量 (億m <sup>3</sup> )	1人当たり 降水量 (m <sup>3</sup> /人・年)
全 県	5,105.7	4,986.9	1,829	91.2	1,786	1,404	70.0	1,371
福 岡	2,617.2	1,171.9	1,719	20.1	768	1,332	15.6	596
筑 後	863.5	1,659.6	1,930	32.0	3,706	1,583	26.3	3,046
筑 豊	389.4	984.6	1,890	18.6	4,777	1,340	13.2	3,390
北九州	1,235.6	1,170.8	1,748	20.5	1,659	1,271	14.9	1,206
全 国	128,057	377,974	1,733	6,550	5,115	1,528	5,775	4,510

- (注) 1. 人口は R4.4.1 現在(「人口移動調査」)  
 2. 面積は R3.10.1 現在  
 (国土交通省国土地理院「令和3年全国都道府県市区町村別面積調」)  
 3. 全国のデータは、「令和4年版 日本の水資源の現況」(国土交通省国土保全局水資源部)  
 4. 平均年は 1992 年～2021 年(30 年間)の平均値  
 5. 渇水年は 1992 年～2021 年(30 年間)において降水量が少ない方から数えて 3 番目の年(2007 年)の値  
 6. 降水量は県内 13 観測地点の雨量を地域ごとに整理したもの  
 7. 四捨五入の関係で集計が合わない部分がある。

### 1-3 水資源賦存量

表-2は全国の地域別水資源賦存量（降水量から蒸発散によって失われた分を差し引いた量に地域面積を乗じた値＝利用可能な水量の目安）を示したものです。人口1人当たりの水資源賦存量をみると九州北部は関東、近畿、沖縄とともに全国の値に比べ小さくなっています。

表-2 全国の地域別の水資源賦存量

地域区分	人口 (千人)	平均年			渇水年		
		降水量 (mm/年)	水資源賦存量 (億m <sup>3</sup> /年)	1人当たりの水資源賦存量 (m <sup>3</sup> /年・人)	降水量 (mm/年)	水資源賦存量 (億m <sup>3</sup> /年)	1人当たりの水資源賦存量 (m <sup>3</sup> /年・人)
北海道	5,506	1,151	566	10,286	965	411	7,461
東北	11,710	1,682	905	7,727	1,454	733	6,255
関東	43,468	1,570	369	849	1,294	281	647
関東(内陸)	7,849	1,477	223	2,842	1,275	176	2,239
関東(臨海)	35,619	1,662	146	410	1,362	106	296
東海	17,264	2,014	651	3,771	1,676	506	2,929
北陸	3,069	2,377	205	6,688	2,021	160	5,224
近畿	20,904	1,824	315	1,506	1,358	186	891
近畿(内陸)	5,448	1,819	142	2,609	1,407	91	1,677
近畿(臨海)	15,456	1,830	173	1,118	1,310	95	614
中国	7,563	1,758	331	4,382	1,446	218	2,884
中国(山陰)	1,306	1,908	126	9,682	1,572	92	7,054
中国(山陽)	6,257	1,608	205	3,276	1,243	126	2,014
四国	3,977	2,245	285	7,162	1,603	164	4,128
九州	13,204	2,288	638	4,831	1,852	454	3,435
<b>九州北部</b>	<b>8,545</b>	<b>1,963</b>	<b>199</b>	<b>2,334</b>	<b>1,589</b>	<b>133</b>	<b>1,556</b>
九州南部	4,659	2,614	438	9,409	2,129	321	6,881
沖縄	1,393	2,133	26	1,865	1,830	19	1,375
<b>全国</b>	<b>128,057</b>	<b>1,733</b>	<b>4,291</b>	<b>3,351</b>	<b>1,528</b>	<b>3,338</b>	<b>2,606</b>

資料：「令和4年版 日本の水資源の現況」(国土交通省国土保全局水資源部)

(注) 1. 平均降水量とは、1992年～2021年の平均値で、国土交通省水資源部調べ

2. 渇水年とは、1992年～2021年において降水量が少ない方から数えて3番目の年

3. 水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、平均年の水資源賦存量は1992年～2021年の平均値で、国土交通省水資源部調べ

4. 四捨五入の関係で集計が合わない部分がある。

表-3は本県の地域別水資源賦存量を示したものです。

本県の1人当たりの水資源賦存量も表-2の全国平均(3,351 m<sup>3</sup>/年・人)より少なく、特に福岡地域は、全国平均の1割強となっています。

表-3 地域別水資源賦存量

地域	賦存量	平均年		渇水年	
		賦存量 (億m <sup>3</sup> )	1人当たり賦存量 (m <sup>3</sup> /年・人)	賦存量 (億m <sup>3</sup> )	1人当たり賦存量 (m <sup>3</sup> /年・人)
全県	51.6	1,011	32.8	642	
福岡	11.4	436	7.3	279	
筑後	18.1	2,099	12.3	1,424	
筑豊	10.5	2,705	6.2	1,586	
北九州	11.6	938	7.0	564	

(注) 1. 賦存量: 賦存量 = 降水量 × 面積 × (賦存係数)

※降水量は、県内13観測地点の雨量を生活圏ごとに整理したもの

※賦存係数は、降水量から蒸発散によって失われる分を考慮した係数  
(平均年: 0.566、渇水年: 0.468(九州北部))

2. 平均年: 1992年～2021年年(30年間)の平均値

3. 渇水年: 1992年～2021年(30年間)において少ない方から数えて3番目の年(2007年)の値

4. 四捨五入の関係で集計が合わない部分がある。

## 1-4 水利用の現状

県全体の水利用は表-4のとおり年間 22 億 2 千万<sup>3</sup>m<sup>3</sup>で、そのうち農業用水が 69.5%、水道用水が 22.3%、工業用水が 8.0%となっています。

表-4 福岡県における水利用の現状

[年間] (単位: 百万m<sup>3</sup>/年、%)

地域・用途	水道用水	工業用水	農業用水	計
全 県	495 (22.3%)	183 (8.0%)	1,543 (69.5%)	2,221 (100.0%)
福 岡	238 (47.7%)	8 (1.6%)	254 (50.9%)	499 (100.0%)
筑 後	76 (8.3%)	42 (4.6%)	792 (86.9%)	911 (100.0%)
筑 豊	48 (17.0%)	7 (2.5%)	227 (80.5%)	282 (100.0%)
北 九 州	133 (25.1%)	126 (23.8%)	270 (51.0%)	529 (100.0%)

[日量] (単位: 万m<sup>3</sup>/日)

地域・用途	水道用水	工業用水	農業用水	計
全 県	135.7	50.2	422.7	608.6
福 岡	65.2	2.1	69.5	136.7
筑 後	20.8	11.5	217.1	249.5
筑 豊	13.2	2.0	62.1	77.4
北 九 州	36.5	34.6	74.0	145.0

※四捨五入の関係で数値の合計が合わない場合がある。

資料: 水道用水・・・「令和3年度 福岡県の水道」(注1)

工業用水・・・「令和3年 経済センサス」

農業用水・・・水田面積等を基にした推計値(令和3年度)

(注1)水道用水は、上水道、簡易水道、専用水道の合計

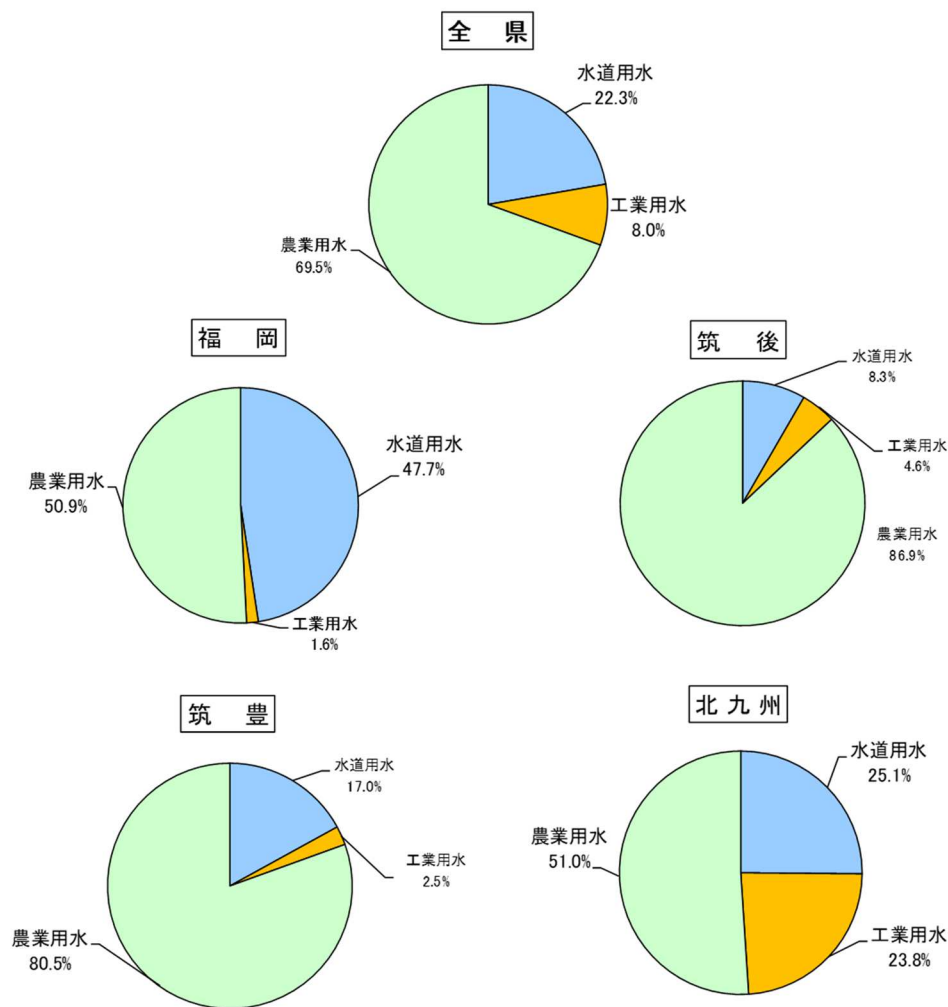


図-2 福岡県における水利用の状況

## 1-5 渇水の状況

本県では、渇水時の事態に緊急に対処するため、必要に応じて渇水対策本部等を設置し、市町村及び関係機関と連携をとりながら対策を講じています。

表-5 昭和53年渇水以降の渇水対策本部等設置状況

渇水年	渇水対策本部等設置期間	
昭和53年	429日間	S53. 5.29 ~ S54. 7.31
昭和57年	33日間	S57. 7. 1 ~ S57. 8. 2
平成5年冬期	120日間	H 5. 1.12 ~ H 5. 5.11
平成6年	365日間	H 6. 7. 6 ~ H 7. 7. 5
平成7年冬期	186日間	H 7.12.19 ~ H 8. 6.21
平成11年冬期	121日間	H11. 2.25 ~ H11. 6.25
平成14年	213日間	H14. 9.30 ~ H15. 4.30
平成17年	21日間	H17. 6.22 ~ H17. 7.12
平成18年冬期	64日間	H18. 2. 8 ~ H18. 4.12
平成22年(※)	152日間	H22.12.27 ~ H23. 5.27
令和元年	56日間	R 1. 6.26 ~ R 1. 8.20

※平成22年の設置期間は、福岡県筑後川流域少雨対策会議を開催し渇水調整を開始した日(H22.12.27)から九州地方整備局が主催する筑後川水系渇水調整連絡会による渇水調整が解除された日(H23.5.27)までとしている。

特に、昭和53年、平成6年、平成14年及び令和元年の渇水状況は次のとおりでした。

### [昭和53年渇水(福岡大渇水)]

#### ① 気象状況

- ・ 3月から5月にかけての記録的な少雨(平年の約4割)
- ・ 早い梅雨明け(7月3日)、台風も雨の少ない風台風一つのみ。
- ・ 福岡市の年間降水量: 1,138mm(平年の約7割)

#### ② 渇水状況

- ・ 県内7市8町において6時間から19時間の時間断水。
- ・ 福岡市の時間断水期間: 287日間(年末年始の特別給水期間を除く)
- ・ 県民生活の外、農業、工業などにも大きな影響を与えた。

### [平成6年渇水(列島渇水)]

#### ① 気象状況

- ・ 全国的な記録的少雨と猛暑。
- ・ 早い梅雨明け(7月1日)と台風による雨もなく少雨傾向が長期化。
- ・ 福岡市の年間降水量: 891mm(平年の約半分)
- ・ 特に6月から8月の降水量は、平年の約3割、昭和53年の約4割。

#### ② 渇水状況

- ・ 県内10市14町において6時間から18時間の時間断水。
- ・ 福岡市の時間断水は295日間に及ぶが、一番厳しいときの断水時間は12時間であり、昭和53年の19時間より少なかった。
- ・ 県民生活の外、農業、工業などにも大きな影響を与えた。
- ・ 筑後川水系渇水調整連絡会による14次にわたる渇水調整。
- ・ 筑後大堰をはじめ水資源の開発、渇水調整、県民の節水意識の高揚などが大きな効果をあげ、昭和53年以上の少雨にもかかわらず、水道では昭和53年ほどの深刻な事態にはならなかった。

### [平成14年渇水]

#### ① 気象状況

- ・ 6月以降に著しい少雨、特に筑後川流域は長期化し年間の降水量は平成6年、昭和53年に次ぐ少雨。
- ・ 福岡市の年間降水量: 1,372mm(平年の約8割)

#### ② 渇水状況

- ・ 筑後川水系渇水調整連絡会による9次にわたる渇水調整。
- ・ 地域間、用途間の水融通などにより、断水に至ることなく渇水は終息した。

### [令和元年渇水]

#### ① 気象状況

- ・ 平成30年8月から令和元年6月にかけて少雨傾向が続き、梅雨入りも過去最も遅い6月26日。(従前は6月22日)。
- ・ 福岡市の平成30年8月から6月の降水量は829mm(平年の約6割)

#### ② 渇水状況

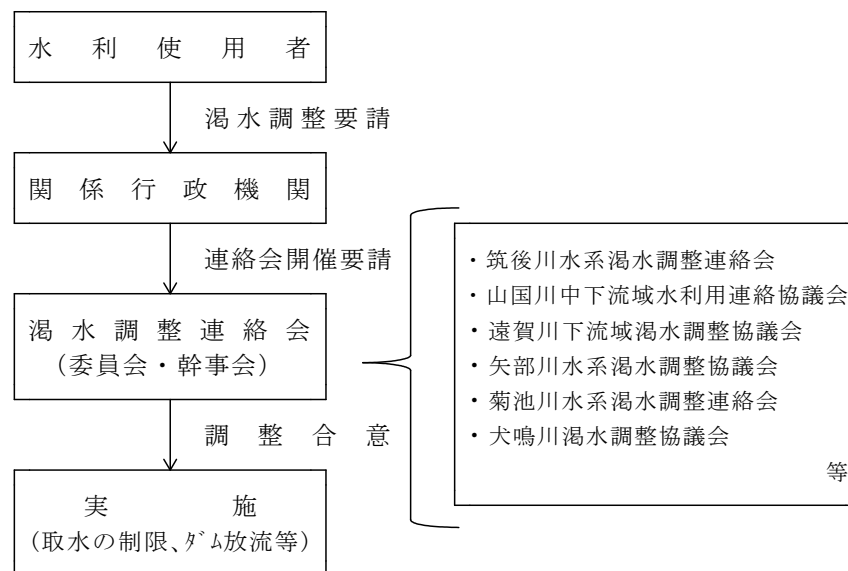
- ・ 筑後川水系渇水調整連絡会による2次にわたる渇水調整。
- ・ 行橋市、苅田町では、減圧給水や利水者間の水融通などにより、断水に至ることなく渇水は終息。

表一6 昭和53年以降の本県における渇水の影響(水道用水関係)

年	市町村(事業体)	給水制限の内容	
昭53	福岡市、他6市8町	6時間から19時間の断水	(最長309日間)
57	福岡市、宇美町、粕屋町	8時間から9時間の断水	(最長13日間)
59	椎田町	6時間から12時間の断水	(最長7日間)
(冬期)	福岡地区水道企業団	20%の送水制限	(8日間)
60	金田町	5時間の断水	(29日間)
平元(冬期)	庄内町	6時間の断水	(120日間)
2	宇美町	8時間の断水	(25日間)
(冬期)	筑紫野市	減圧給水	(28日間)
	福岡地区水道企業団、山神水道企業団	10~30%の送水制限	(最長28日間)
5(冬期)	福岡地区水道企業団	10~45%の送水制限	(38日間)
6	福岡市、他9市14町	6時間から18時間の断水	(最長295日間)
7(冬期)	大野城市、前原市、三井水道企業団	減圧給水	(最長148日間)
11	福岡地区水道企業団	30~50%取水制限	(60日間)
(冬期)	福岡県南広域水道企業団	10~15%取水制限	(71日間)
14	福岡地区水道企業団	20~55%取水制限	(254日間)
	福岡県南広域水道企業団	10~22%取水制限	(254日間)
	行橋市	減圧給水10%	(262日間)
17	福岡地区水道企業団	10%取水制限	(20日間)
	福岡県南広域水道企業団	2%取水制限	(20日間)
	京築地区水道企業団	10~15%取水制限	(15日間)
18	福岡地区水道企業団	10~20%取水制限	(26日間)
(冬期)	福岡県南広域水道企業団	2%取水制限	(26日間)
	山神水道企業団	20%送水制限	(31日間)
19	行橋市	減圧給水10%	(28日間)
20	京築地区水道企業団	10%取水制限	(3日間)
21	行橋市	減圧給水10~15%	(32日間)
	福岡地区水道企業団	10~40%取水制限	(204日間)
22	福岡県南広域水道企業団	5~7%送水制限	(179日間)
	北九州市	10%取水制限	(16日間)
令元	山神水道企業団	10~35%の送水制限	(190日間)
	行橋市、苅田町	減圧給水10~15%	(最長117日間)
4	行橋市、苅田町	減圧給水10~15%	(最長100日間)

<参考>

1 渇水調整の流れ



2 河川管理者による渇水調整

異常な渇水により許可に係る水利使用が困難となり、又は困難となるおそれがある場合において、水利使用の許可を受けた者の相互の水利使用の調整に関する協議が成立しない場合、河川管理者は、水利使用者からの申請があったとき、又は緊急に水利使用の調整を行わなければ公共の利益に重大な支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、水利使用の調整に関して必要なあつせん又は調停を行うことができる。(河川法第53条第3項)

## 2 水需給の動向

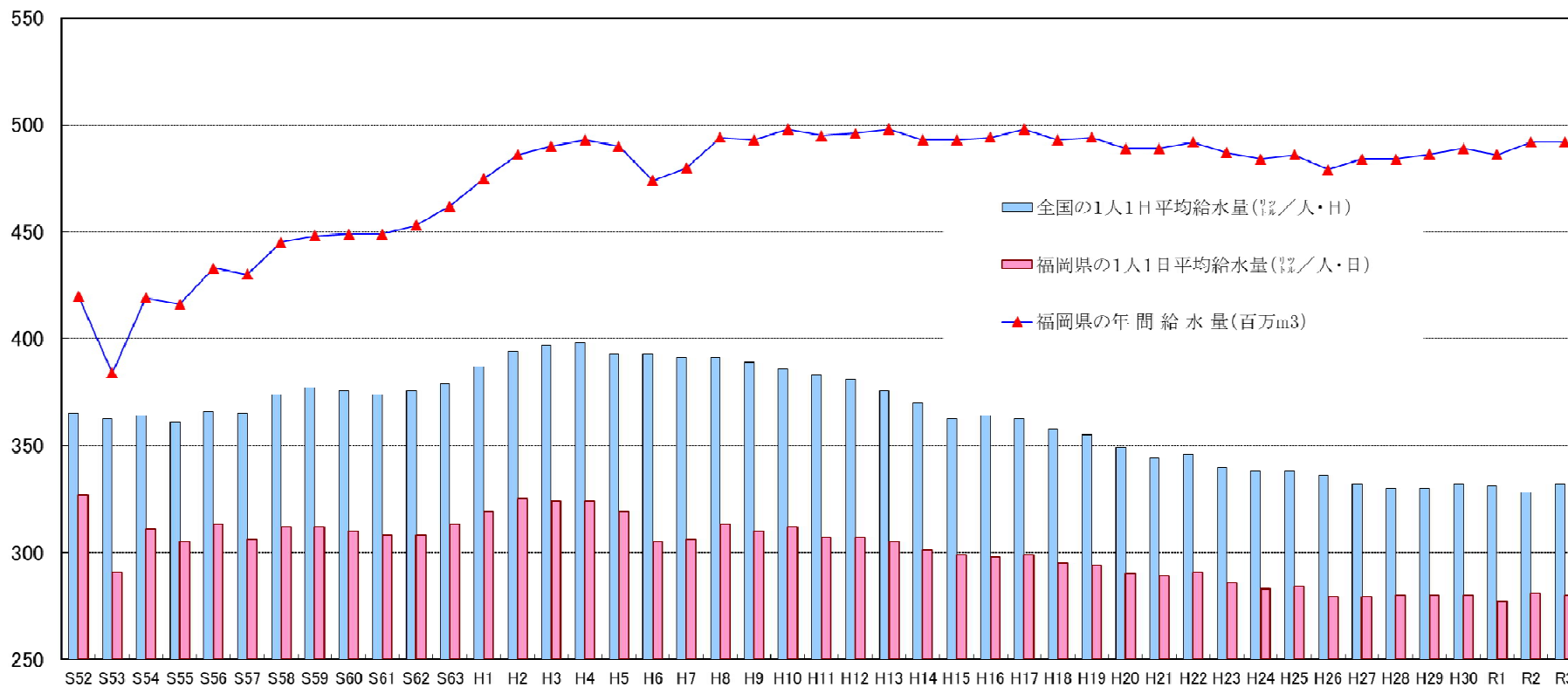
### 2-1 水需要の推移

#### (1) 水道用水（上水道）

##### ① 全 県

水道用水（上水道）の給水量は、人口の増加、生活水準の向上、都市化の進展等により、昭和52年度まで増加の一途をたどってきました。しかし、昭和53年の異常渇水を契機として節水意識の高まりと節水機器の普及等により、増加は鈍化傾向となり、平成6年の異常渇水以降は年間給水量についてはほぼ横ばい、1人1日平均給水量は減少傾向で推移しています。

(㎥/人・日)  
(百万m<sup>3</sup>)



資料:「令和3年度 福岡県の水道」

図-3 水道用水(上水道)給水量の推移



## ② 地域別

昭和53年渇水が発生する前の昭和52年度から令和3年度までの45年間に、県人口は約69万人(15.6%)、給水人口は約128万人(36.3%)増加しました。

地域別では、福岡地域は総人口、給水人口、年間給水量いずれも増加しているのに対し、北九州地域は総人口、給水人口、年間給水量いずれも減少しています。筑後地域は総人口が減少しているものの、給水人口及び年間給水量は増加しています。筑豊地域は総人口及び給水人口が減少しているものの、年間給水量は増加しています。福岡地域への水需要の集中が顕著となっています。

表-7 水道用水(上水道)需要量の地域別推移

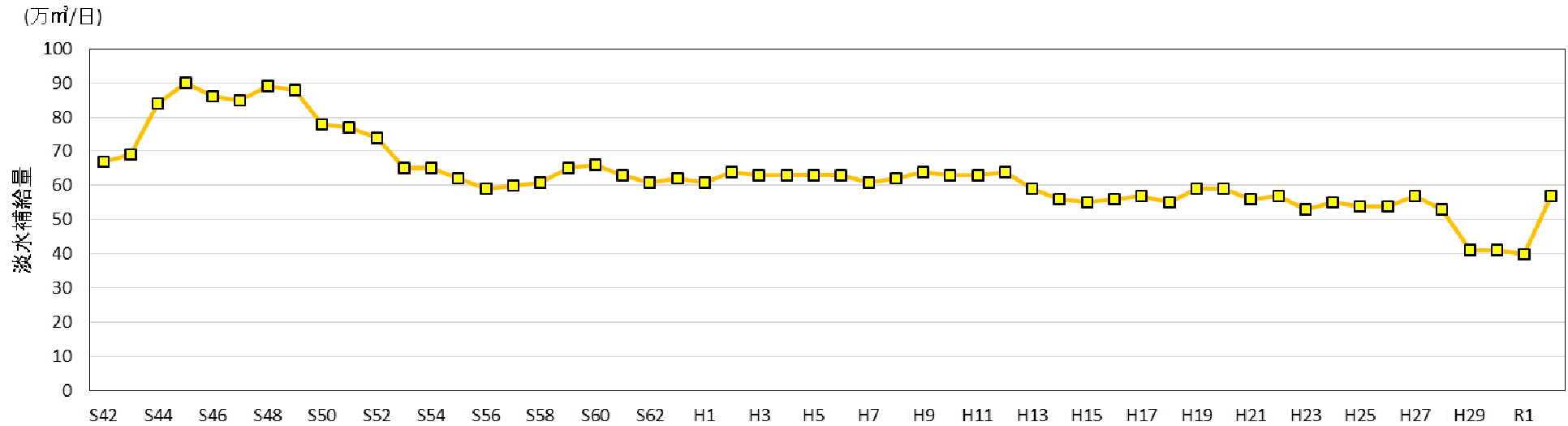
(総人口・給水人口:人 年間給水量:千m<sup>3</sup>/年)

区 分		福 岡	筑 後	筑 豊	北 九 州	県 計
昭和52年度 A	総人口	1,602,365	951,304	484,409	1,377,972	4,416,050
	給水人口	1,348,903	530,721	386,667	1,250,832	3,517,123
	年間給水量	163,618	48,031	39,058	169,600	420,307
令和3年度 B	総人口	2,617,199	863,480	389,382	1,235,578	5,105,639
	給水人口	2,509,544	732,847	366,307	1,185,192	4,793,890
	年間給水量	236,045	74,168	47,104	132,541	489,858
伸び率 B/A	総人口	163.3%	90.8%	80.4%	89.7%	115.6%
	給水人口	186.0%	138.1%	94.7%	94.8%	136.3%
	年間給水量	144.3%	154.4%	120.6%	78.1%	116.5%

資料 : 「令和3年度 福岡県の水道」

## (2) 工業用水

工業用水の淡水補給量は、昭和 40 年代後半をピークに減少に転じ、昭和 50 年代以降、長期的にはほぼ横ばいで推移しています。



資料:「福岡県の工業」及び「経済センサス」

(注) 1. 工業用水淡水補給量 = 淡水総使用量 - 上水依存量

※工業用水とは、ボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、冷却用水、温調用水等

※工業用水は、従業者 30 人以上の事業所について対象とする。

※淡水とは、いわゆるまみずのこと。

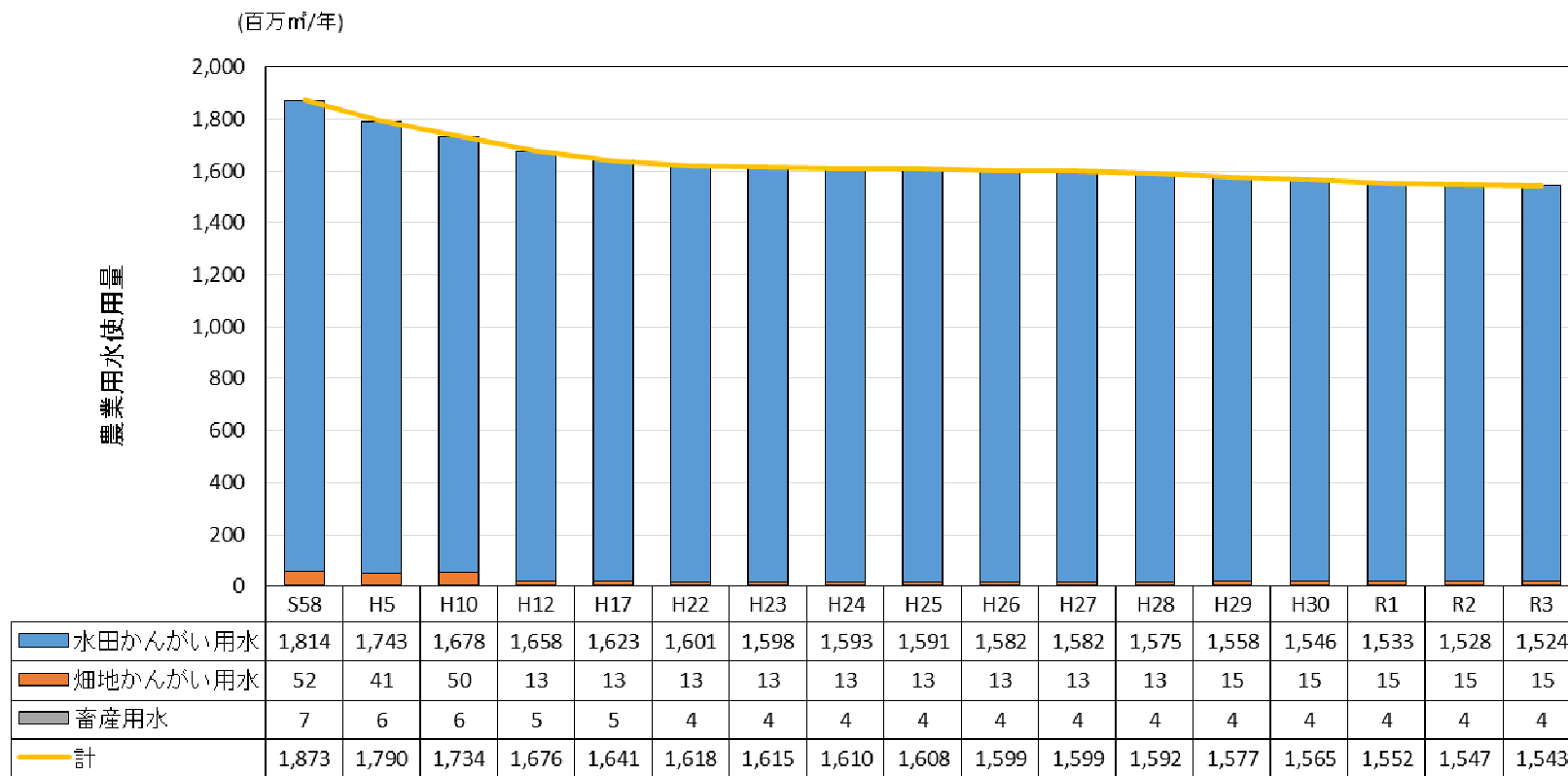
※淡水総使用量とは、工業用水として使用した工業用水道、上水道、地下水、河川水、回収水等の淡水(まみず)の量

※回収水量とは、工場で一度使用した水を回収して再利用している水量(循環再生利用水)

図-4 工業用水需要量の推移  
(県内の工業生産において使用された淡水補給量)

### (3) 農業用水

農業用水の使用量は、畑地かんがい用水及び畜産用水は横ばい傾向ですが、水田かんがい用水は減少傾向にあるため、全体として減少傾向にあります。



資料:「第 68 次九州農林水産統計年報」(九州農政局)、  
 「地域の農業を見て・知って・活かす DB(平成 27 年農業基盤情報基礎調査)」(農林水産省)  
 「農地関係事業資料(令和3年度実績)ほ場整備の状況」(福岡県)  
 「家畜飼養頭羽数(令和 4 年 2 月 1 日現在)」(福岡県)  
 (注) 用水量は水田面積等を基にした推計値

図-5 農業用水量の推移

## 2-2 水供給の現状

### (1) 河川水

河川水は、古来より、主に農業用水として利用されてきましたが、年々増加する都市用水などの水需要に応じて、河川の流水を貯留して補給し河川の流量を一定以上確保するために、ダムや河口堰などの水資源開発施設が建設されてきました。

現在までに完成したダム等の主な水資源開発施設は、56施設（有効貯水容量約4億6千3百万 $\text{m}^3$ ）に至り、供用開始前の施設は現在1施設（有効貯水容量2千7百50万 $\text{m}^3$ ）となっております。

表-8 供用開始前のダムの事業進捗状況

ダム名	総貯水容量 (有効貯水容量)	総事業費 (単位:百万円)	事業進捗状況
伊良原ダム (県営)	28,700 千 $\text{m}^3$ (27,500 千 $\text{m}^3$ )	75,800 (進捗率 100%)	試験湛水実施中

※ 進捗率は事業費ベース

### <参考> 水道用水の筑後川水系への依存状況

大きな河川が少ない本県では、広域利水によって水道用水の安定供給を図ってきており、特に筑後川水系に大きく依存しています。

福岡地域は「福岡導水」によって昭和58年11月から、筑後地域は昭和52年6月から取水が開始され、福岡地区水道企業団及び福岡県南広域水道企業団により県内29市町へ用水供給が行われています。

表-9 筑後川水系への依存度

	年間取水量 (千 $\text{m}^3$ )	うち筑後川水系から の取水量(千 $\text{m}^3$ )	依存度 (%)
県全体	506,451	159,024	31.4%
福岡地域	238,490	95,785	40.2%
筑後地域	75,854	63,239	83.4%

資料:「令和3年度 福岡県の水道」などを基に水資源対策課で試算

### (2) 地下水

地下水は、一般に水質が良好で水温が一定しており、簡単な施設を造るだけで容易に利用できることから、従来から水道用水及び工業用水としても利用されてきました。

一方で、地下水の利用は、地域特性に配慮しつつ、地盤沈下や著しい水位低下を生じない範囲での適正利用に努める必要があります。

用途別取水量は、次のとおりです。

表-10 地下水の用途別取水量

区分	年間取水量 (千 $\text{m}^3$ )	うち地下水取水量 (千 $\text{m}^3$ )	割合 (%)
水道用水(R3)	506,451	30,042	5.9%
工業用水(R2)	183,193	24,414	13.3%
計	689,644	54,456	7.9%

資料:「令和3年度 福岡県の水道」

「令和3年 経済センサス」

### (3) 水の供給事業等

#### ① 水道事業

水道事業は、主に市町村によって経営され、河川水や地下水等を水源とし、給水されています。令和3年度における本県の水道事業の現状は、次のとおりです。

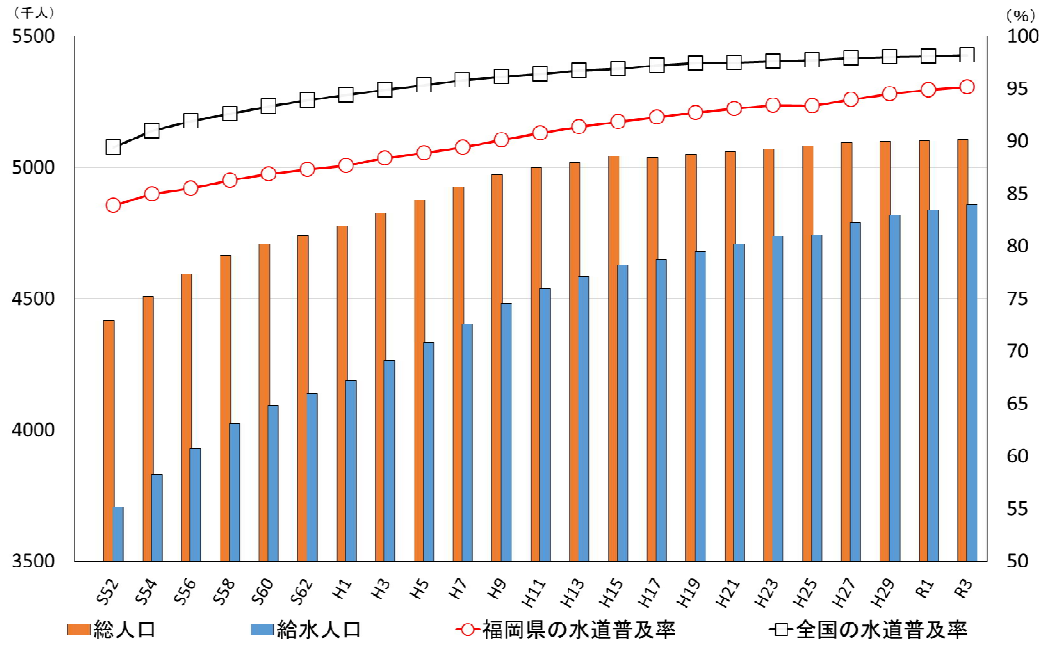
表-11 水道事業の現状

種別	地域	箇所数		給水人口(人)		
上水道	福岡	市	6	15	1,986,515	2,509,544
		町	7		230,138	
		水道企業団及び一部事務組合	2		292,891	
	筑後	市	8	12	609,832	732,847
		町	3		47,260	
		水道企業団	1		75,755	
	筑豊	市	5	14	268,947	366,307
		町	9		97,360	
	北九州	市	4	9	1,093,638	1,185,192
		町	5		91,554	
	県計	市	23	50	3,958,932	4,793,890
		町	24		466,312	
水道企業団及び一部事務組合		3	368,646			
用水供給	—	市	1	6	(供給事業体数) 17市19町2企業団 1事務組合	
		水道企業団	5			
簡易水道	—	市	6	17	3,581	13,765
		町	7		5,370	
		村	2		3,918	
		一部事務組合	2		896	
専用水道 (自己水源のみ)		203		51,318		

資料:「令和3年度 福岡県の水道」

- (注) 1. 上水道とは、一般の需要に応じて水道により水を供給するもので、計画給水人口が 5,001 人以上のもの。
2. 用水供給とは、水道事業者に対して水道用水(浄水)を供給するもの。ただし、水道事業者又は専用水道の設置者が、他の水道事業者に分水する場合を除く。
3. 簡易水道とは、計画給水一般の需要に応じて水道により水を供給するもので、計画給水人口が 101 人以上 5,000 人以下のもの。
4. 専用水道とは、寄宿舍・社宅・療養所等における自家用の水道であって、次に掲げるもの。
- ア 自己水源を水源とするものであって、100 人を超える者にその居住に必要な水を供給するもの、又は一日最大給水量が 20 m<sup>3</sup>を超えるもの。
- イ 水道事業者から供給を受ける水のみを水源とし、地中又は地表に施設された口径 25mm以上の導管の全長が 1,500mを超え、又は、地中又は地表に施設された水槽の有効容量の合計が 100 m<sup>3</sup>を超えるもの。

水道普及率は年々向上しており、令和4年3月現在で95.2%となっています。  
 広域圏別に水道普及率を見ると、福岡地区が96.8%と最も高く、次いで筑豊地区が96.8%、北九州地区が96.5%、筑後地区が87.5%となっています。



資料:「令和3年度 福岡県の水道」

図-6 水道普及率等の推移

表-12 水道普及率等の推移

年度	福岡県			全国の水道普及率(%)
	総人口(千人)	給水人口(千人)	普及率(%)	
S63(1988)	4,760	4,166	87.5	94.2
H10(1998)	4,987	4,511	90.5	96.3
H20(2008)	5,053	4,691	92.8	97.5
H30(2018)	5,099	4,823	94.6	98.0
R3(2021)	5,106	4,859	95.2	98.2
福岡	2,617	2,534	96.8	
筑後	863	756	87.5	
筑豊	389	377	96.8	
北九州	1,236	1,192	96.5	

資料:「令和3年度 福岡県の水道」、厚生労働省「水道の基本統計」

(注) 給水人口は、上水道、簡易水道、専用水道の合計  
 四捨五入の関係で集計が合わない部分がある。

## ② 工業用水道事業

工業用水道とは、工業用水道事業法第2条第3項に基づき、工業用水を供給するための施設として地方公共団体等により経営され、企業等の事業所へ供給されています。

本県の工業用水道事業の現状は表-13のとおりです。

表-13 工業用水事業の現状

地域	事業主体	箇所数		供給能力 (m <sup>3</sup> /日)	
福岡	市	1		20,000	
筑後	県	1	2	74,400	90,400
	市	1		16,000	
筑豊	県	2	4	40,350	44,697
	市	1		3,147	
	町	1		1,200	
北九州	県	1	3	75,000	330,800
	市	2		255,800	
県計	県	4	10	189,750	485,897
	市	5		294,947	
	町	1		1,200	

資料：九州経済産業局ホームページ

(注) 県営工業用水道事業(県企業局)

福岡地域：(市)福岡市工業用水道

筑後地域：(県)大牟田工業用水道、(市)朝倉市工業用水道

筑豊地域：(県)鞍手・宮田工業用水道、田川工業用水道

(市)飯塚市産炭地域小水系用水道、(町)香春町工業用水道

北九州地域：(県)苅田工業用水道(H25年度、苅田1期・苅田2期を統合)

(市)北九州市工業用水道、豊前市東部地区工業用水道

## (4) その他の水資源

その他の水資源としては、海水から塩分や不純物を取り除いて淡水を得る「海水淡水化」があり、降雨状況に左右されず安定的な給水が可能です。

本県では、福岡都市圏の水道用水として国内最大規模の海水淡水化施設が供用されています。

### <参考> 海の中道奈多海水淡水化センター(愛称：まみずピア)

事業主体：福岡地区水道企業団

設置場所：福岡市東区大字奈多

供用開始：平成17年6月～

淡水生産水量：日量最大5万m<sup>3</sup>(約20万人分/日)

給水実績：8,734千m<sup>3</sup>(令和3年度)

## 2-3 水需給の現状

### (1) 水道用水の需給

令和3年度の水道用水の需要量は1日最大1,519千m<sup>3</sup>/日、供給能力は、2,166千m<sup>3</sup>/日となっています。

表-14 水道用水の需給(需要量ベース)

地域	総人口 A (人)	給水人口 B (人)	普及率 C=B/A (%)	需 要 量 (1日最大給水量) D (m <sup>3</sup> /日)	1人1日 最大給水量 E = D / B (ℓ/人・日)	供給能力 F (m <sup>3</sup> /日)
福岡	2,617,199	2,533,932	96.8	715,966	283	886,000
筑後	863,480	755,797	87.5	238,826	316	325,000
筑豊	389,382	376,828	96.8	155,734	413	217,000
北九州	1,235,578	1,192,416	96.5	408,453	343	738,000
県 計	5,105,639	4,858,973	95.2	1,518,979	313	2,166,000

資料:「令和3年度 福岡県の水道」

### (2) 工業用水の需給

令和2年度の工業用水の需要量(淡水補給量)は501.9千m<sup>3</sup>/日、供給能力は、1,019.7千m<sup>3</sup>/日となっています。

表-15 工業用水の需給

地域	工業出荷額 A (億円)	淡水総使用量			供給能力 E (m <sup>3</sup> /日)
		B (m <sup>3</sup> /日)	上水依存量 C (m <sup>3</sup> /日)	淡水補給量 D = B - C (m <sup>3</sup> /日)	
福岡	16,865	44,265	23,517	20,748	41,100
筑後	15,149	132,997	17,619	115,378	214,800
筑豊	18,522	30,132	9,972	20,160	80,297
北九州	38,983	366,407	20,795	345,612	683,500
県 計	89,519	573,801	71,903	501,898	1,019,697

資料:「令和3年 経済センサス」

### (3) 農業用水の需要量

令和3年度の農業用水の需要量は、約1,543百万m<sup>3</sup>となっています。

表-16 農業用水の需要量

(単位:千m<sup>3</sup>/年)

地域	水田かんがい用水	畑地かんがい用水	畜産用水	合 計
福岡	251,170	1,317	1,094	253,581
筑後	780,560	10,222	1,700	792,482
筑豊	224,258	1,799	687	226,744
北九州	268,299	1,685	115	270,099
県 計	1,524,287	15,023	3,596	1,542,906

資料:「第68次九州農林水産統計年報」(九州農政局)

「地域の農業を見て・知って・活かすDB(平成27年農業基盤情報基礎調査)」(農林水産省)

「家畜飼養頭羽数(令和4年2月1日現在)」(福岡県)

(注) 需要量 = (水田面積・畑面積・畜産頭羽数) × (減水深・単位需要量)